

業務計画書

1. 業務の内容

(1) 業務の題目

「つくる」科学コミュニケーションに関する基礎調査
～社会に開かれた科学技術ガバナンスのためのコミュニケーション活動の現状と今後の可能性を探る～

(2) 担当フェロー

平川秀幸（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）

(3) 業務の目的（5年間）

「311 東日本複合災害（地震・津波・原発事故）」で科学技術コミュニケーションに問われていることの一つは、従来のような、知識の伝達や科学技術に対する興味関心の喚起を狙った「専門家と非専門家のコミュニケーション」を超えて、よりよい社会・生活を作っていくために、科学技術を社会の中でどのように発展させ利用するか、リスクなどの問題をどう処理するか、そのための意思決定を誰がどう行うかといった科学技術の「ガバナンス」のあり方を、いかに構想し実践するかである。実をいえばこのことは、311 以前よりはるか前から取り組みが求められていた課題であり、その取り組みの致命的な不足を露呈させたのが 311 複合災害だといえる。

ただし、「ガバナンスのためのコミュニケーション」の取り組みは全くなかったわけでは決してなく、各地で「芽」となる実践や研究活動はさまざまな形で行われてきた。本業務の目的は、これまでと現状において、どのような実践例や成果、方法論、活動団体等があるのか、今後の取り組みを進めるにあたって、どのような課題があるのかを可視化、マッピングし、課題の分析と解決策の提案を行うことにある。

調査・分析の基本的視座は、下表に示す「専門性の民主化／民主制の専門化」という枠組みを用いる。これには、専門家－非専門家（一般市民）という軸とは異なる様々なアクター間の関係があり、コミュニケーションの実践や制度も多様である。本業務では、表中のとくに①～③それぞれを促進するようなコミュニケーション活動を対象とする。具体的には、横断的・共通基盤的なものも含めて、次のような項目を取り扱う。

- トランスサイエンス・コミュニケーションの促進：知識だけでなく、その不確実性、暫定性、社会的価値規範・利害の問題、知識ソースの多元性まで含めたコミュニケーションの取り組み例と課題、コミュニケーションの必要コンテンツの特定。非専門家向け（一般市民、報道関係者等）および専門家向け（研究者、行政官等）（①～③共通）
- 政治的意思決定との接続： ①

- ▶ 双方向・相互作用的なリスクコミュニケーションの拡大に向けた取り組み例と課題の特定。
 - ✧ とくに政府内や関連機関内での人材確保
 - ✧ 事故発生直後の段階ではクライシスコミュニケーション（双方向・相互作用的とは限らない）
- ▶ 科学技術に関する「公共的関与」の活動の幅を広げ、社会の側から政府の政策形成に対して働きかける「参加の回路」を広げる取り組み例と課題の特定。
 - ✧ リスク対応だけでなく、イノベーション対応含めて
 - ✧ フォーサイト／ホライズン・スキヤニングやテクノロジーアセスメントなど
- 社会的対話の醸成： 本格的な「国民的議論」に向けて
 - ▶ 対話の目的： 必ずしも政策への直接的な接続は意図しないものも含めて
 - ▶ 多様性とその可視化、オープンなアーカイブ化： 手法や実践例、取り組み組織

表1 「専門性の民主化／民主制の専門化」の概念の見取り図

	政府（政策決定過程）	市民社会（とくに市民社会組織）
専門性の民主化	①政策決定過程における専門知利用の民主的正統性を高める (透明性、アカウントビリティ、多元性、有効性、アクセス・参加の増大)	②知的資源の利用可能性の増大 (情報公開、知識普及、研究資源の開放利用、専門家との協働など)
民主制の専門化	④政策決定の専門的基盤を強化する (専門的助言等)	③市民社会組織の専門的能力構築

さらに、科学コミュニケーションセンターが科学コミュニケーションに取り組む全国の組織や個人のハブとなるとともに、政府との間を媒介する「政府関連型のインタフェース組織」(DeCoCiS, 2012)として機能するために必要な要件（活動内容、運営体制等）を検討する。

(4) 当該年度における成果の目標及び業務の方法

- 文献レビュー： 国内の実践例や研究報告・論文等をレビューし、「専門性の民主化／民主制の専門化」に関連するコミュニケーション活動（現存のもの／必要なもの）を類型化・マッピングする。
- アンケート調査： 各地の実践例・活動組織等を把握するためのアンケート調査。組織としては、コミュニケーション専門だけでなく、地域貢献、研究支援&アウトリーチも対象。（2年度目以降の調査のための準備調査）
- 311後を振り返る意見交換会： 研究者、政府関係者、報道関係者による意見交換会（ワークショップ）を開催し、311後の科学技術関連コミュニケーションを振り返り、問題点、今後の課題等を明らかにする。
- 英国調査： ①英国の政府関連インタフェース組織であるサイエンスワイズおよび関

連組織が政策形成において行っているコミュニケーション活動の内容や運営体制、人材市場の背景、直面している問題・課題に関するヒアリング。②近年英国では、テクノロジーアセスメントの会合を議員が地元で開く例が増えている。開催経験のある議員を中心にインタビューを行い、実施にあたってのメリット／デメリット、問題点・課題を明らかにする。

2. 業務の実施体制

アシスタント1名を予定。